



	年 月 日	住所又は所在地	
千葉県 県税事務所長 様		氏名又は名称 及び代表者氏名	使用者証番号( )

免税証交付所要数量基礎計算書

1 免税証交付所要数量の計算

① 1月あたりの免税軽油所要数量(下記2ア又はイの算定数量を記入)	リットル
② 所要数量計算月数	月
③ 年 月 日時点における免税軽油の見込保有数量	リットル
④ 端数調整(減の場合はマイナスで表記)	リットル
⑤ 差引免税証交付申請数量((①×②)−③+④)	リットル

※ ③は貯蔵施設を有する者が免税証の交付を受ける時点で見込む免税軽油の保有数量を記入すること。

2 免税軽油所要数量の算定基礎(該当箇所のみ記入)

ア 有効期間の満了に伴う免税証交付申請(いずれかを選択)

- 前回交付を受けた免税証で引取りした1月あたりの免税軽油数量  
基礎計算表①の数量を記入
- 前年同期に交付を受けた免税証で引取りした1月あたりの免税軽油数量  
基礎計算表②の数量を記入
- 上記以外(1月あたりの免税軽油引取数量に増減がある場合)  
基礎計算表により算出した④の数量を記入

基礎 計算 表	① 交付申請書(イ)の記入数量( <input style="width: 50px;" type="text"/> ) ÷ 対応月数( 月 )	リットル
	② 前年同期免税軽油引取数量( <input style="width: 50px;" type="text"/> ) ÷ 対応月数( 月 )	リットル
	③ 1月あたりの増減数量(減の場合はマイナスで表記)	リットル
	④ 1月あたりの免税軽油所要数量((①又は②)+③)	リットル
	⑤ 増減理由(変動した事項等を具体的に記入する。)	

イ 新規申請

1月あたりの免税軽油見込引取数量	リットル
------------------	------

ウ 追加申請

① 有効期間満了までに必要とする免税軽油の数量	リットル
② 年 月 日現在で保有する免税証の数量	リットル
③ 年 月 日現在で保有する免税軽油の数量	リットル
④ 免税証追加交付申請数量(①−②−③)	リットル
⑤ 追加する必要がある理由	

3 前回有効期間（ 年 月 日～ 年 月 日）における使用実績

項目	機械名称	台数	出力 (軸馬力)	延稼働時間	延稼働日数	使用数量 (リットル)	1日平均 稼働時間	燃料消費率
実績 ※「機械別 免税軽油 使用実績簿」 の集計								
		合計						

※1 新規申請の場合においては、直近3ヶ月程度の軽油の使用実績について記入すること。  
 ※2 同型の機械がある場合は、まとめて記入して差し支えない。

4 前年同期（ 年 月 日～ 年 月 日）における使用実績

機械台数	免税証交付数量	免税軽油引取数量	免税軽油使用数量

※ 前年同時期を基礎とした場合に記入すること。

記載要領

- 「免税証交付申請書」に記入した免税証交付所要数量の算定基礎について記入してください。
- 免税証交付所要数量の計算表における端数調整欄は、計算の結果生じた不要な端数を調整する場合に記入してください。
- 基礎計算の際に小数点以下の数値が生ずる場合は、これを切上げてください。
- 所要数量の増減又は追加申請に関する理由欄は、最近の実績、生産量、稼働日数、稼働時間等を勘案した具体的な理由を記入してください。  
 なお、欄が不足する場合には、別に用意した任意の様式を添付することに代えても差し支えありません。
- 記入事項に偽り又は不正があると認められた場合には、地方税法第144条の22第1項の規定により罰則の適用があります。
- 「共同申請明細書」を提出する場合、実績欄には各個人ごとの実績を記入してください。



受付印

令和2年6月15日

住所又は所在地

千葉市中央区〇〇 △△-△

千葉県〇〇〇県税事務所長 様

氏名又は名称  
及び代表者氏名

株式会社〇〇鉱業  
代表取締役 〇〇太郎  
使用者証番号(123456789)

新規・継続の場合は必ず記入

免税証交付所要数量基礎計算書

貯蔵施設等がある場合は  
必ず記入

1 免税証交付所要数量の計算

① 1月あたりの免税軽油所要数量(下記2ア又はイの算定数量を記入)	300	リットル
② 所要数量計算月数	3	月
③ 令和2年7月1日時点における免税軽油の見込保有数量	180	リットル
④ 端数調整(減の場合はマイナスで表記)	-20	リットル
⑤ 差引免税証交付申請数量((①×②)-③+④)	700	リットル

※ ③は貯蔵施設を有する者が免税証の交付を受ける時点で見込む免税軽油の保有数量を記入すること。

申請数量に一致

2 免税軽油所要数量の算定基礎(該当箇所のみ記入)

ア 有効期間の満了に伴う免税証交付申請(いずれかを選択)

継続の場合は必ず記入

<input type="checkbox"/> 前回交付を受けた免税証で引取りした1月あたりの免税軽油数量 <small>基礎計算表①の数量を記入</small>		リットル
<input type="checkbox"/> 前年同期に交付を受けた免税証で引取りした1月あたりの免税軽油数量 <small>基礎計算表②の数量を記入</small>		リットル
<input type="checkbox"/> 上記以外(1月あたりの免税軽油引取数量に増減がある場合) <small>基礎計算表により算出した④の数量を記入</small>	300	リットル

基礎計算表	① 交付申請書(イ)の記入数量(500リットル)÷対応月数(2月)	250	リットル
	② 前年同期免税軽油引取数量(リットル)÷対応月数(月)		リットル
	③ 1月あたりの増減数量(減の場合はマイナスで表記)	50	リットル
	④ 1月あたりの免税軽油所要数量((①又は②)+③)	300	リットル
	⑤ 増減理由(変動した事項等を具体的に記入する。)		

例)  
・1月当たり50リットル使用する機械と同型の機械を購入した。  
・前回交付時に比べ生産(収穫)量が増加したため、1.5倍程度の作業増が見込まれる。  
・前年同期と比べ、天候がよく稼働日数増が見込まれる。 等々

イ 新規申請

新規の場合は必ず記入

1月あたりの免税軽油見込引取数量		リットル
------------------	--	------

ウ 追加申請

追加の場合は必ず記入

① 有効期間満了までに必要とする免税軽油の数量	1,000	リットル
② 令和2年6月15日現在で保有する免税証の数量	750	リットル
③ 令和2年6月15日現在で保有する免税軽油の数量	100	リットル
④ 免税証追加交付申請数量(①-②-③)	150	リットル

申請時の保有量

⑤ 追加する必要がある理由

例)  
当初見込んでいた稼働日数と比して、稼働時間が3日程度増加した。(日量50L程度)

3 前回有効期間（令和2年3月1日～令和2年5月31日）における使用実績

項目	機械名称	台数	出力 (軸馬力)	延稼働時間	延稼働日数	使用数量 (リットル)	1日平均 稼働時間	燃料消費率
実績 ※「機械別 免税軽油 使用実績簿」 の集計	パワーショベル P100-001	1	120PS	85	31	380	2.7	4.47
		合計						

延時間（キロ可）／延日数

使用数量／延時間（キロ可）

前月末までの使用実績を必ず記入する。

※1 新規申請の場合においては、直近3ヶ月程度の軽油の使用実績について記入すること。  
 ※2 同型の機械がある場合は、まとめて記入して差し支えない。

4 前年同期（令和元年7月1日～令和元年9月31日）における使用実績

機械台数	免税証交付数量	免税軽油引取数量	免税軽油使用数量
1	800	650	480

※ 前年同時期を基礎とした場合に記入すること。

前年同期を基礎とする場合は必ず記入

記載要領

- 「免税証交付申請書」に記入した免税証交付所要数量の算定基礎について記入してください。
- 免税証交付所要数量の計算表における端数調整欄は、計算の結果生じた不要な端数を調整する場合に記入してください。
- 基礎計算の際に小数点以下の数値が生ずる場合は、これを切上げてください。
- 所要数量の増減又は追加申請に関する理由欄は、最近の実績、生産量、稼働日数、稼働時間等を勘案した具体的な理由を記入してください。  
 なお、欄が不足する場合には、別に用意した任意の様式を添付することに代えても差し支えありません。
- 記入事項に偽り又は不正があると認められた場合には、地方税法第144条の22第1項の規定により罰則の適用があります。
- 「共同申請明細書」を提出する場合、実績欄には各個人ごとの実績を記入してください。